

令和2年3月30日

報道各位

臨時総会決議事項について

令和2年3月30日開催の第55回臨時総会において下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 令和2年度事業計画及び収支予算制定の件

別紙事業計画を実施することとし、総額589,693千円（前年比2.9%増）の予算計上
が承認された

2. 令和2年度会費の賦課及び徴収方法制定の件

原案どおり承認された。

*定額会費（年額：税抜き）

受託会員 125,000円

一般会員 20,000円

*予納定率会費（1枚あたり：税抜き）

新潟コシ、秋田こまち17、宮城ひとめ18 30円

東京コメ、秋田こまち 55円

とうもろこし50、米国産大豆、小豆、粗糖 50円

*受渡手数料（1枚あたり：税抜き） 100円

以上

令和2年度 事業計画

大阪堂島商品取引所

本年度は、米穀の本上場に向けた各種施策に取り組みつつ、さらに国内商品市場の発展に向けた健全な市場間競争の受け皿となるべく、株式会社化による継続可能な経営基盤の構築を目指すこととする。

また、組織変更時の増資による強靱な財務基盤を背景とする安定した経営環境のもとで、広範で強力な営業活動やマーケット・メイカー制度の充実、さらには新商品の開発等、積極的な事業活動の展開により、米穀のみならず他の上場商品についても市場参加者の拡充に向けたサービス向上をはかるなかで、早期収益改善の礎となる体制整備を目指すこととし、下記事業計画を推進する。

記

1 米穀の本上場実現に向けた環境整備

米穀については、来年夏に通算10年間におよぶ試験上場期間が満了することを踏まえ、その際には、これまでの活動の集大成としての本上場を成し遂げ、国内農業に資する発展的なステージへと移行することを目指し

ており、本年度については、その実現に向けて、取引量の増大と生産者を中心とした参加者層の拡充に積極的かつ迅速に取り組むこととする。

具体的には、主力銘柄である「新潟コシ」のさらなる取引量の増大、業務用米指標である「東京コメ」の現状改善に取り組むことに加え、今春から取引を開始する「宮城ひとめ」及びミニ化する「秋田こまち」の定着に向け、それぞれの産地とのコミュニケーションを深めるなかで、各種セミナー等を通じた米穀先物取引の活用についての浸透をはかる。

また、これらとは別に、新しい市場ニーズをくみ上げる観点から、「輸出用に限定した米穀における現物先物取引」や「米穀の価格水準を対象とする現金決済取引」について、商品設計やその実現可能性に関する調査・研究を加速する。

2 米穀以外の上場商品活性化

商品先物取引法のもとで運営される農産物市場としての特徴を踏まえつつ、他取引所における農産物市場移管に係る相乗効果を狙いとした今春からの「とうもろこし」のリニューアルをはじめ、米穀以外の上場商品においても、流動性向上をはかるための情報発信に努めるとともに、受託会員の協力のもとで、取引参加者のニーズに沿った振興策を実施する。

3 市場参加者拡充に向けたサービス向上

流動性向上に資するマーケット・メイカー制度の充実をはかるための営業活動を活発化させるとともに、既存の市場参加者に加え、海外投資家や金融・証券市場における投資家等、新たなプレーヤーの拡充を目指すなかで、損失限定取引発注システムの導入等、魅力あるサービスの提供に取り組む。

4 株式会社化

財務基盤の充実をはかり、経営を安定化させるとともに市場間競争を通じたサービスの充実をはかるための各種投資や柔軟な経営戦略の対応が可能となる環境を整備するため、外部からの資金導入を前提とした株式会社への組織変更を早期に実施する。

組織変更後においては、株式会社化による意思決定の迅速化・経営責任の明確化・経営における透明性の向上といったコーポレート・ガバナンスの革新による効果を最大化することにより、これまでの会員組織においては希薄にならざるを得なかった利益追求の概念を強く意識するなかで、定率会費(取引参加料)の増収、システム収入の多様化に取り組む等、赤字体質からの早期脱却を目指す。

以上